

様式第一 (第五条第一項関係)

人工衛星等の打上げに係る許可申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げの許可を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第4条第2項の規定により、申請します。

記

人工衛星の打上げ用ロケットの設計(別紙1)又は型式認定番号		
打上げ施設の場所、構造及び設備(別紙2)又は適合認定番号		
ロケット打上げ計画(別紙3)		
人工衛星の打上げ用ロケットの型式、機体の名称及び号機番号		
人工衛星の打上げ用ロケットに搭載される人工衛星の数並びにそれぞれの人工衛星の名称、利用の目的及び方法	人工衛星の数：	
	(名称)	(目的及び方法)
人工衛星等の打上げに係る業務を行う <u>役員の氏名</u> (法人の場合)		
人工衛星等の打上げに係る業務を行う <u>使用人の氏</u>		

名	
法第5条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第5条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

(別紙1)

人工衛星の打上げ用ロケットの設計

1 概要

主要諸元	
型式 (※1)	
機体の名称 (※2)	
段構成	
補助ブースタ等の 有無及び本数	
全長 (m)	
直径 (代表径) (m)	
全備質量 (t) (人工衛星を除く)	
誘導方式	
飛行中断措置の方法	

※1 型式とは、機体形態の別を考慮しないロケットの型式を指す名称をいう。例：H-IIA

※2 機体の名称とは、機体形態の別により異なる名称をいう。例：202型

衛星フェアリング	
名称	
全長 (m)	
外径 (m)	
質量 (t)	
主要搭載電子装置	

各段等の詳細（必要に応じ補助ロケット等※の諸元を追記すること）							
	第 段						
全長 (m)							
外径 (m)							
質量 (t)							
エンジン等の基(本)数							
エンジン等1基(本)あたり推力 (kN)							
燃焼時間 (s)							
推進薬種類							
推進薬質量 (t)							
姿勢制御方式							
主要搭載電子装置							

※ガスジェット・サイドジェット等の姿勢制御用エンジン等を含む

<u>打上げ能力</u>	
高度 (km)	
軌道傾斜角 (度)	
打上げ可能質量 (kg)	

2 ロケットシステム系統図

3 飛行安全管制に係る主要構成装置等

※装置等の名称、概要及び搭載段

4 エンジン系統図（第 段）

※1 補助ロケット、姿勢制御用エンジン等を含む。

※2 着火装置等の安全に係る機能を含む。

5 軌道上における不要な人工物体（以下「軌道上デブリ」という。）発生の抑制のための措置

※ロケット軌道投入段、人工衛星分離に係る装置等

(別紙2)

打上げ施設の場所、構造及び設備

1 概要

施設名称	
所在地	<u>備考</u> 施設が複数住所にまたがる場合は、代表地点の住所を記載すること。
打上げ施設の概要及び主要設備の配置図	
<u>備考</u> 1 縮尺等により距離情報を記載すること。 2 打上げ施設外との境界を明示すること。	

2 主要設備

※名称及び概要、セキュリティ対策

3 発射装置

※概要及びシステム系統図（着火装置等の安全に係るシステムを含む。）

4 飛行安全管制に係る主要構成装置等

※概要及びシステム系統図

(別紙3)

ロケット打上げ計画

- 1 保安及びセキュリティ対策
- 2 防災計画の策定等
- 3 推進薬等の取扱いに係る安全対策
- 4 落下予想区域等を考慮した飛行経路の設定
- 5 適切な落下限界線の設定
- 6 警戒区域の設定及び第三者の進入防止体制の構築
- 7 自然災害等による警報発令時の対策
- 8 航空機や船舶等への事前通報
- 9 適切な打上げ日時の設定

- 10 搭載される人工衛星を考慮した飛行能力

- 11 気象状況を踏まえた飛行成立性の確認

- 12 警戒区域解除前の第三者損害発生の防止

- 13 飛行安全管理の実施

- 14 飛行中断の実施

- 15 海上浮遊物の回収

- 16 軌道上デブリ発生の抑制

- 17 ロケット軌道投入段の保護領域からの除去

- 18 ロケット打上げ計画を実行する体制の構築

様式第二（第五条第四項及び第九条第二項関係）

人工衛星等の打上げ （変更）許可証

下記のとおり申請のあった人工衛星等の打上げについて、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 第4条第1項
第7条第1項の規定により （変更）許可する。

年 月 日

内閣総理大臣

印

記

1 申請年月日

2 打上げ実施者の氏名又は名称

3 許可番号

4 人工衛星の打上げ用ロケットの型式、機体の名称及び号機番号

5 打上げ施設の名称及び場所

名称：

場所：

6 人工衛星の打上げ用ロケットに搭載される人工衛星の名称

7 許可に付した条件

様式第三（第九条第一項関係）

人工衛星等の打上げに係る変更の許可申請書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げに係る変更の許可を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第7条第1項の規定により、申請します。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第5条第2項第1号及び第2号に掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類及び許可証の写しを添付すること。

様式第四（第九条第四項関係）

人工衛星等の打上げに係る変更届出書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第7条第2項に規定される変更をしたので、同項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の天ぎさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 当該変更事項に係る書類及び許可証の写しを添付すること。

様式第四の二（第九条の三第一項関係）

損害賠償担保措置の承認申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあっては、名称)

連絡先

下記のとおり、損害賠償担保措置の承認を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第9条の3第1項の規定により、申請します。

記

人工衛星等の打上げを予定する日	
人工衛星の打上げ用ロケットの発射から全部の人工衛星を分離するまでの予定時間	
人工衛星の打上げ用ロケットの全部又は一部が最後に再突入する予定時期	
人工衛星の打上げ用ロケットの型式、機体の名称及び号機番号	
打上げ施設の名称及び場所	
人工衛星の打上げ用ロケットに搭載される人工衛星の数並びにそれぞれの人工衛星の名称、利用の目的及び方法	<u>人工衛星の数</u>
	<u>(名称)</u>
	<u>(目的及び方法)</u>
講じようとする損害賠償担保措置	<input type="checkbox"/> ロケット落下等損害賠償責任保険契約及びロケット落下等損害賠償補償契約の締結 <input type="checkbox"/> 供託 <input type="checkbox"/> その他
法第4条第1項の許可の取得状況	<input type="checkbox"/> 取得済 (許可番号：) <input type="checkbox"/> 申請中 (申請日：) <input type="checkbox"/> 申請前

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第9条の3第2項各号に掲げる書類を添付すること。

様式第四の三（第九条の四第一項関係）

損害賠償担保措置の変更の承認申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、損害賠償担保措置の変更の承認を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第9条の4第1項の規定により、申請します。

記

	新	旧
損害賠償担保措置の変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第9条の3第2項第1号から第3号までに掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類を添付すること。

様式第五（第十条第一項関係）

人工衛星等の打上げに係る事業の譲渡及び譲受け認可申請書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(譲渡人) (郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

(譲受人) (郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第10条第1項の規定により、人工衛星等の打上げに係る事業の譲渡及び譲受けについて認可を受けたいので申請します。

記

打上げ実施者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
譲渡人及び譲受人の氏名又は名称及び住所	(譲渡人) 氏名又は名称： 住所： (譲受人) 氏名又は名称： 住所：
譲渡及び譲受けの理由	
法第5条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合にお

いて、署名は必ず本人が自署するものとする。

- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第10条第1項各号に掲げる書類及び譲渡人の許可証の写しを添付すること。

様式第六（第十条第二項関係）

法人の合併による打上げ実施者の地位の承継に係る認可申請書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

合併する法人の名称 印

連 絡 先

(郵便番号)

住 所

合併する法人の名称 印

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第10条第2項の規定により、法人の合併による打上げ実施者の地位の承継について認可を受けたいので申請します。

記

打上げ実施者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
合併後存続する法人又は合併により設立される法人の名称及び住所	名称： 住所：
合併の理由	
法第5条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第10条第2項各号に掲げる書類及び被承継者の許可証の写しを添付すること。

様式第七（第十条第三項関係）

法人の分割による打上げ実施者の地位の承継に係る認可申請書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

分割する法人の名称 印

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第10条第3項の規定により、法人の分割による打上げ実施者の地位の承継について認可を受けたいので申請します。

記

打上げ実施者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
分割により人工衛星等の打上げに係る事業を承継する法人の名称及び住所	名称： 住所：
分割の理由	
法第5条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第10条第3項各号に掲げる書類及び被承継者の許可証の写しを添付すること。

様式第八（第十一条第一項関係）

人工衛星等の打上げに係る許可の失効届出書

許可番号	
許可年月日	
型式及び号機番号	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第11条の規定により、届け出ます。

許可失効年月日	年 月 日
法第11条各号のうち該当する号	<input type="checkbox"/> 一 <input type="checkbox"/> 二 <input type="checkbox"/> 三 <input type="checkbox"/> 四
許可失効の理由が死亡の場合は、 死亡した者の氏名及び住所	氏名： 住所：
許可失効の理由が死亡の場合は、 死亡した者との続柄	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 許可失効の理由が人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第11条第1号から第3号までのいずれかに該当する場合は、許可証を添付すること。

様式第九（第十三条第一項関係）

型式認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星の打上げ用ロケットの設計の型式認定を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第13条第2項の規定により、申請します。

記

人工衛星の打上げ用ロケットの設計（別紙）	
飛行中断措置その他の人工衛星の打上げ用ロケットの飛行経路及び打上げ施設の周辺の安全を確保する方法	
人工衛星の打上げ用ロケットと打上げ施設の適合性を確保する技術的条件	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第13条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

(別紙)

人工衛星の打上げ用ロケットの設計

1 概要

主要諸元			
型式 (※1)			
機体の名称 (※2)			
段構成			
補助ブースタ等の 有無及び本数			
全長 (m)			
直径 (代表径) (m)			
全備質量 (t) (人工衛星を除く)			
誘導方式			
飛行中断措置の方法			

※1 型式とは、機体形態の別を考慮しないロケットの型式を指す名称をいう。例：H-IIA

※2 機体の名称とは、機体形態の別により異なる名称をいう。例：202型

衛星フェアリング			
名称			
全長 (m)			
外径 (m)			
質量 (t)			
主要搭載電子装置			

機体の名称							
各段等の詳細（必要に応じ補助ロケット等※の諸元を追記すること）							
	第	段					
全長（m）							
外径（m）							
質量（t）							
エンジン等の基（本） 数							
エンジン等1基（本） あたり推力（kN）							
燃焼時間（s）							
推進薬種類							
推進薬質量（t）							
姿勢制御方式							
主要搭載電子装置							

※ガスジェット・サイドジェット等の姿勢制御用エンジン等を含む

打上げ能力（必要に応じて代表的軌道を追記すること）			
代表的軌道名称	低軌道		
高度（km）			
軌道傾斜角（度）			
打上げ可能質量 （kg）			

2 ロケットシステム系統図

3 飛行安全管制に係る主要構成装置等

※装置等の名称、概要及び搭載段

4 エンジン系統図（第 段）

※1 補助ロケット、姿勢制御用エンジン等を含む。

※2 着火装置等の安全に係る機能を含む。

5 軌道上における不要な人工物体（以下「軌道上デブリ」という。）発生の抑制のための措置

※ロケット軌道投入段、人工衛星分離に係る装置等

様式第十（第十三条第四項及び第十四条第二項関係）

型式（変更）認定書

下記のとおり申請のあった人工衛星の打上げ用ロケットの設計について、人工衛星等の
打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 第13条第1項
第14条第1項 の規定により型式（変更）
認定を行う。

年 月 日

内閣総理大臣

印

記

1 申請年月日

2 型式認定を受けた者の氏名又は名称

3 型式認定番号

4 人工衛星の打上げ用ロケットの型式及び機体の名称

型式：

機体の名称：

様式第十一（第十四条第一項関係）

型式認定に係る変更の認定申請書

型式認定番号	
型式認定年月日	
型式	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星の打上げ用ロケットの型式認定に係る変更の認定を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第14条第1項の規定により、申請します。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第13条第2項第1号から第3号までに掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類、当該変更後

の人工衛星の打上げ用ロケットの設計がロケット安全基準に適合していることを証する書類及び型式認定書の写しを添付すること。

様式第十二（第十四条第四項関係）

型式認定に係る変更届出書

型式認定番号	
型式認定年月日	
型式	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星の打上げ用ロケットの型式認定に係る変更をしたので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第14条第2項の規定により、届け出ます。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 当該変更事項に係る書類及び型式認定書の写しを添付すること。

様式第十三（第十六条第一項関係）

適合認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、打上げ施設の適合認定を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第16条第2項の規定により、申請します。

記

打上げ施設の場所、構造及び設備(別紙)	
型式認定番号	
型式	
型式認定年月日	年 月 日
飛行中断措置その他の人工衛星の打上げ用ロケットの飛行経路及び打上げ施設の周辺の安全を確保する方法	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第16条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

(別紙)

打上げ施設の場所、構造及び設備

1 概要

施設名称	
所在地	備考 施設が複数住所にまたがる場合は、代表地点の住所を記載すること。
打上げ施設の概要及び主要設備の配置図	
備考 1 縮尺等により距離情報を記載すること。 2 打上げ施設外との境界を明示すること。	

2 主要設備

※名称及び概要、セキュリティ対策

3 発射装置

※概要及びシステム系統図（着火装置等の安全に係るシステムを含む。）

4 飛行安全管制に係る主要構成装置等

※概要及びシステム系統図

様式第十四（第十六条第四項及び第十七条第二項関係）

打上げ施設（変更）認定書

下記のとおり申請のあった打上げ施設について、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 第16条第1項
第17条第1項 の規定により適合（変更）認定を行う。

年 月 日

内閣総理大臣

印

記

1 申請年月日

2 適合認定を受けた者の氏名又は名称

3 適合認定番号

4 対象とする人工衛星の打上げ用ロケットの型式

5 打上げ施設の名称及び場所

名称：

場所：

様式第十五（第十七条第一項関係）

適合認定に係る変更の認定申請書

適合認定番号	
適合認定年月日	
型式	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、打上げ施設の適合認定に係る変更の認定を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第17条第1項の規定により、申請します。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第16条第2項第1号に掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類、当該変更後の打上げ施設が型式別施設安全基準に適合していることを証する書類及び打上げ施設認定書の写

しを添付すること。

様式第十六（第十七条第四項関係）

適合認定に係る変更届出書

適合認定番号	
適合認定年月日	
型式	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、打上げ施設の適合認定に係る変更をしたので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第17条第2項の規定により、届け出ます。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 当該変更事項に係る書類及び打上げ施設認定書の写しを添付すること。

様式第十七（第二十条第一項関係）

人工衛星の管理に係る許可申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連絡先

下記のとおり、人工衛星の管理の許可を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第20条第2項の規定により、申請します。

記

人工衛星の名称	
人工衛星管理設備の場所	
人工衛星の軌道	
人工衛星の利用の目的及び方法	<input type="checkbox"/> 測位 <input type="checkbox"/> 通信・放送 <input type="checkbox"/> 宇宙科学・探査（資源探査を含む） <input type="checkbox"/> リモートセンシング <input type="checkbox"/> その他（ ）
人工衛星の構造（別紙1）	
法第22条第4号に定める終了措置の内容	<input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ <input type="checkbox"/> ニ
管理計画（別紙2）	
死亡時代理人の氏名又は名称及び住所（個人の場合）	

人工衛星の管理に係る業務を行う <u>役員</u> の氏名（法人の場合）	
<u>人工衛星の管理に係る業務を行う</u> 使用人の氏名	
法第21条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第20条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

(別紙1)

人工衛星の構造

1 概要

寸法 (mm)	<u>(打上げ時)</u> (運用時)
全備質量 (kg)	
設計寿命	
電源方式	
姿勢制御方式	
推進方式 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
推進薬種類	
推進薬質量 (kg)	
<u>火工品</u> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
<u>展開物</u> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
主要構造材料	
主要搭載機器	
<u>他の天体由来の物質を地球に落下させて回収する計画</u> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
<u>地球以外の天体を回る軌道に投入または当該天体に落下させる計画</u> <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

2 概要図

3 人工衛星システム系統図

(別紙2)

管理計画

- 1 人工衛星管理設備の概要
- 2 人工衛星の管理の方法
- 3 分離又は結合時の他の人工衛星の管理への干渉防止
- 4 異常時の破砕防止
- 5 他の人工衛星等との衝突回避
- 6 終了措置
- 7 人工衛星の管理を実行する体制の構築
(管理の組織及び業務、異常事態への対応、セキュリティ対策の構築等)

様式第十八（第二十条第四項及び第二十五条第二項関係）

人工衛星の管理（変更）許可証

下記のとおり申請のあった人工衛星の管理について、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律 第20条第1項
第23条第1項の規定により（変更）許可する。

年 月 日

内閣総理大臣

印

記

1 申請年月日

2 人工衛星管理者の氏名又は名称

3 許可番号

4 人工衛星の名称

5 人工衛星管理設備の場所

6 許可に付した条件

様式第十九（第二十五条第一項関係）

人工衛星の管理に係る変更の許可申請書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星の管理に係る変更の許可を受けたいので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第23条第1項の規定により、申請します。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第20条第2項第1号に掲げる書類のうち当該変更事項に係る書類及び許可証の写しを添付すること。

様式第二十（第二十五条第四項関係）

人工衛星の管理に係る変更届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第23条第2項に規定される変更をしたので、同項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

記

	新	旧
変更の内容		
変更理由		

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

3 当該変更事項に係る書類及び許可証の写しを添付すること。

様式第二十一（第二十六条第一項関係）

人工衛星の事故届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星に事故があつたので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第25条の規定により、届け出ます。

記

当該事故の状況	
当該事故が発生した 日時及び位置	日時： 位置：
当該事故の発生後の 人工衛星の軌道	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第二十二（第二十七条第一項関係）

人工衛星の管理に係る事業の譲渡及び譲受け認可申請書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(譲渡人) (郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

(譲受人) (郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第26条第1項の規定により、人工衛星の管理に係る事業の譲渡及び譲受けについて認可を受けたいので申請します。

記

人工衛星管理者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
譲渡人及び譲受人の氏名又は名称及び住所	(譲渡人) 氏名又は名称： 住所： (譲受人) 氏名又は名称： 住所：
譲渡及び譲受けの理由	
法第21条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合におい

て、署名は必ず本人が自署するものとする。

- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第27条第1項各号に掲げる書類及び譲渡人の許可証の写しを添付すること。

様式第二十三（第二十七条第二項関係）

人工衛星の管理に係る事業の譲渡届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第26条第2項に規定される人工衛星の管理に係る事業の譲渡を行うので、同項の規定により、届け出ます。

記

譲渡年月日	年 月 日
譲受人の氏名又は名称及び住所	氏名又は名称： 住所：
譲渡の理由	
譲受人が用いる人工衛星管理設備の場所	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第27条第1項各号に掲げる書類及び譲渡人の許可証の写しを添付すること。

様式第二十四（第二十七条第三項関係）

法人の合併による人工衛星管理者の地位の承継に係る認可申請書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

合併する法人の名称

印

連 絡 先

(郵便番号)

住 所

合併する法人の名称

印

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第26条第3項の規定により、法人の合併による人工衛星管理者の地位の承継について認可を受けたいので申請します。

記

人工衛星管理者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
合併後存続する法人又は合併により設立される法人の名称及び住所	名称： 住所：
合併の理由	
法第21条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第27条第3項各号に掲げる書類及び被承継者の許可証の写しを添付すること。

様式第二十五（第二十七条第四項関係）

法人の分割による人工衛星管理者の地位の承継に係る認可申請書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

分割する法人の名称 印

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第26条第4項の規定により、法人の分割による人工衛星管理者の地位の承継について認可を受けたいので申請します。

記

人工衛星管理者の地位の承継に関する事項

承継年月日	年 月 日
分割により人工衛星の管理に係る事業を承継する法人の名称及び住所	名称： 住所：
分割の理由	
法第21条に定める欠格事由の該当有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律施行規則第27条第4項各号に掲げる書類及び被承継者の許可証の写しを添付すること。

様式第二十六（第二十八条関係）

人工衛星管理者に係る死亡届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

連絡先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第27条第1項の規定により、届け出ます。

死亡した者の氏名及び住所	氏名： 住所：
死亡年月日	年 月 日
死亡した者との続柄	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第二十七（第二十九条関係）

人工衛星の管理に係る終了措置届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星の管理を終了するので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第28条第1項の規定により、届け出ます。

記

終了措置を講ずる年月日	年 月 日
終了措置を講ずる理由	
法第22条第4号に定める 終了措置の内容	<input type="checkbox"/> イ <input type="checkbox"/> ロ <input type="checkbox"/> ハ <input type="checkbox"/> ニ

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 3 法第22条第4号ニの措置を行う場合は、人工衛星の位置、姿勢及び状態を終了措置の内容の欄に記載すること。

様式第二十八（第三十条関係）

人工衛星管理者である法人に係る解散届出書

許可番号	
許可年月日	
人工衛星の名称	

年 月 日

内閣総理大臣 殿

（清算人又は破産管財人）（郵便番号）

住 所

氏 名

印

（法人にあつては、名称）

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星管理者である法人が合併以外の事由により解散したので、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第29条第1項の規定により、届け出ます。

記

解散した法人の名称及び住所	名称： 住所：
解散年月日	年 月 日

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第二十九（第三十二条関係）

（表）

		第	号	
人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第31条第2項の規定 による身分証明書				
写 真	職名及び氏名	年	月	日生
		年	月	日発行
内閣総理大臣			印	

（裏）

人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律抜粋

第31条 内閣総理大臣は、この法律の施行に必要な限度において、打上げ実施者、第十三条第一項の型式認定を受けた者、第十六条第一項の適合認定を受けた者若しくは人工衛星管理者に対し必要な報告を求め、又はその職員に、これらの者の事務所その他の事業所に立ち入り、これらの者の帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の規定による立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第62条 次の各号のいずれかに該当する者は、百万円以下の罰金に処する。

一・二 （略）

三 第三十一条第一項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

四 （略）

様式第三十（第三十六条第一項関係）

供託物取戻承認申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

(郵便番号)

住 所

氏 名

印

(法人にあつては、名称)

連 絡 先

下記のとおり、人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第51条の規定により、損害賠償担保措置としての供託物の取戻しについて承認を受けたいので、申請します。

記

法第51条各号のうち該当する号	<input type="checkbox"/> 一 <input type="checkbox"/> 二 <input type="checkbox"/> 三
現に存する供託物	
取り戻そうとする供託物	

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律第51条各号のいずれかに該当することを証する書類を添付すること。